

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

354-162

事務事業名	自立支援医療給付事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課			1	3	1	3	42	1	28,958
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり				包含する細々目							
施策	34 障害者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 障害者自立支援法						
		事業期間	18	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	身体上の障害の除去又は、軽減をするための医療が必要な障害者	更生医療受給希望者数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			50	55		
	経済的に安心して治療が受けられて、安定し自立した日常生活が送れるようにする。	更生医療受給者数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
手段の記述	更生医療の給付	18目標	50	最終目標		
		18実績	66	19目標	50	↑
		23目標	55	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	更生医療費の給付 【具体的な内容】 ・心臓の人工ペースメーカー設置術 ・股関節脱臼等に関する施術 ・人工透析治療	更生医療費の給付 申請を受けてから県へ判定依頼書送付。 県の判定結果を受け、本人へ受給者証を、病院・薬局へ給付券を交付。 医療費負担は所得割額によって異なる。	受給者数	66
	18年度の実績			
	19年度計画	更生医療の給付	受給者数	50

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	2,981	3,679
	県支出金	1,492	1,839
	起債		
	その他	0	
一般財源	1,492	1,840	
事業費計(A)	5,965	7,358	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		200
	人件費計(B)	0	715
	トータルコストA+B	5,965	8,073

特定財源内訳や補足事項	国1/2 県1/4 市1/4
-------------	----------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心して地域で日常生活が送られる。	安心して地域で日常生活が送れている割合	現状値	68	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	68
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 障害者自立支援法の施行により、平成18年4月から単独事業に移行。それまで身体障害者施設訓練支援費事業で実施されていた。	事業を取り巻く状況の変化 自立支援法施行により利用者負担は原則医療費の1割負担。所得に応じて負担上限あり。世帯の単位は、同じ医療保険に加入している家族とする。	事業に対する市民や議会の意見
--	--	----------------

### 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 医療費の経済的負担が軽減される。	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 国の制度により、障害別に給付されるものが定められている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 対象者が変わらない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 更生医療を必要とする障害者で、経済的理由から、医療を受けられない障害者がでることが予想される。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 障害者が安心して治療を受け自立して地域で暮らしたいというニーズは変わらない。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 事業の実施主体は飯田市。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 困難
		効率性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 困難
		公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 原則1割の利用者負担あり。

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 平成18年4月より自立支援法が施行され国の事業のため改革改善は困難
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	